

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2016年4月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2016年4月8日～4月11日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は未成年者少額投資非課税制度（以下、ジュニア NISA）の口座開設状況や家計の引き締め状況、相場観等について調査しました。

（当社ウェブサイトへの掲載日は、2016年4月19日です。）

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、2009年11月～2016年3月までは月次で、以降は隔月で調査結果を公表しております。

（※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。）

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

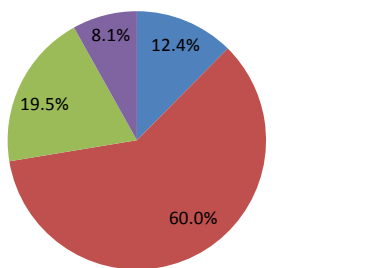
■調査結果

1. 今月の特別調査～ジュニア NISA～

(1-1) ジュニア NISA の認知度は 7 割も口座開設は 1 割にとどまる

1 つ目の特別調査として、2016 年 4 月 1 日から運用が開始されたジュニア NISA の認知度や口座開設状況を調査しました。約 7 割の個人投資家がジュニア NISA について知っているなど、ジュニア NISA の認知度は高いことがわかりました。一方、家族に未成年がいる個人投資家に、その家族がジュニア NISA 口座を開設したかどうかを調査したところ、開設済または開設手続き中なのは 1 割にとどまりました。ジュニア NISA 口座を開設しない理由は「必要性を感じない」が最多で、以降は「開設手続きが面倒」「学資保険など、別の金融商品で運用している」という順で多くなりました。ジュニア NISA の活用が進むにはまだ時間がかかりそうです。

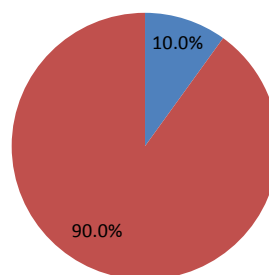
グラフ1-1:ジュニアNISAの認知度は約7割



■ 詳しく知っている ■ それなりに知っている ■ あまり良く知らない ■ 全く知らない

(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2:ジュニアNISAの口座開設は1割にとどまる

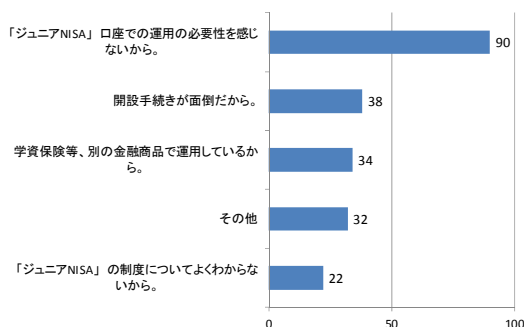


■ 口座開設した(または開設手続き中) ■ 口座開設していない

(出所) マネックス証券作成

(※)本設問は、ご家族の中に「ジュニアNISA」の対象となる0歳から19歳までの方がいらっしゃる211名の回答結果を記載。

グラフ1-3:ジュニアNISAの口座開設を行わない理由



(出所) マネックス証券作成

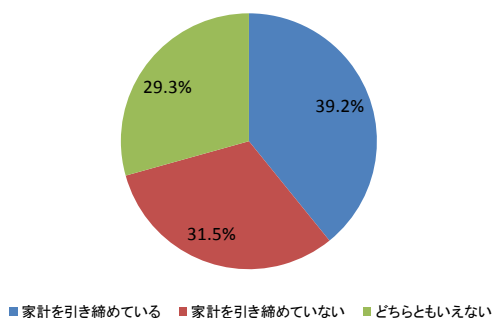
(※)本設問は、ご家族の中に「ジュニアNISA」の対象となる0歳から19歳までの方がいらっしゃる211名の回答結果を記載。

2. 今月の特別調査～個人投資家の家計の状況について～

(2-1) 個人投資家の約4割が1年前と比較して家計を引き締めている

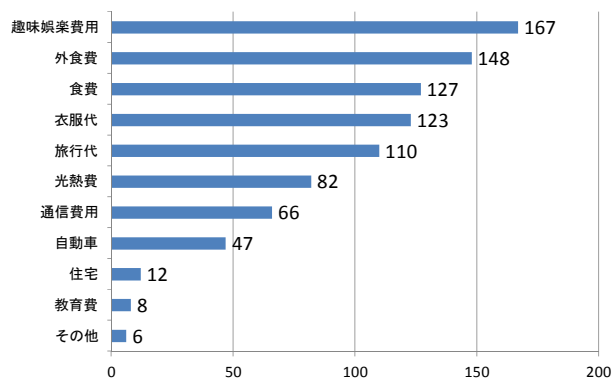
2つ目の特別調査として、1年前と比較した家計の引き締め状況を調査しました。約4割が1年前と比較して家計を引き締めていると回答し、引き締めている費用は「趣味娯楽費用」、「外食費」、「食費」、「衣服代」などが多数となりました。2014年4月の消費税増税や株価低迷による逆資産効果などから、財布の紐を締めている個人投資家が多いようです。

グラフ2-1: 約4割が1年前と比較して、家計を引き締め



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 家計の引き締め上位は趣味娯楽費用、外食費・食費等



(出所) マネックス証券作成

(※) 本設問は、グラフ2-1で家計を引き締めていると回答した271名の回答を記載。

3. 株式市場を取り巻く環境について

(3-1) 日本株 DI^(※1) が5年半ぶりにマイナスに

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、日本株 DI がマイナス7ポイントと前回調査時（2016年2月から3月にかけて実施）から16ポイントの大幅低下となった一方、米国株 DI と中国株 DI は上昇しました。日本株 DI がマイナスとなったのは2010年10月調査以来5年半振りで、足元の株価下落や円高進行が個人投資家の日本株に対するセンチメントを大きく悪化させたようです。一方、米国株 DI は47ポイントと2015年3月調査以来1年1ヶ月ぶりの高水準となりました。ダウ平均が昨年末の株価を上回るなど堅調に推移している米国株の先行きをポジティブにみている個人投資家が多くなっています。

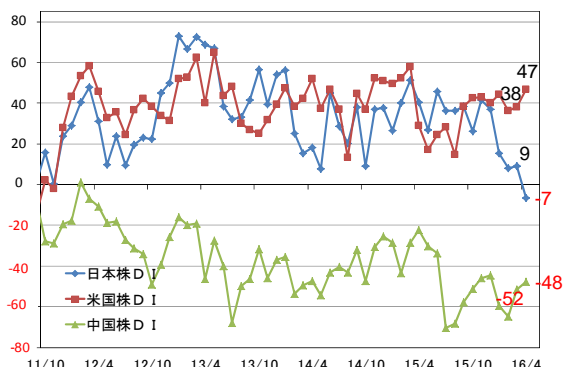
【日本株 DI】(2016年3月) 9→(2016年4月) -7 (前回比-16ポイント)

【米国株 DI】(2016年3月) 38→(2016年4月) 47 (前回比+9ポイント)

【中国株 DI】(2016年3月) -52→(2016年4月) -48 (前回比+4ポイント)

グラフ3-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

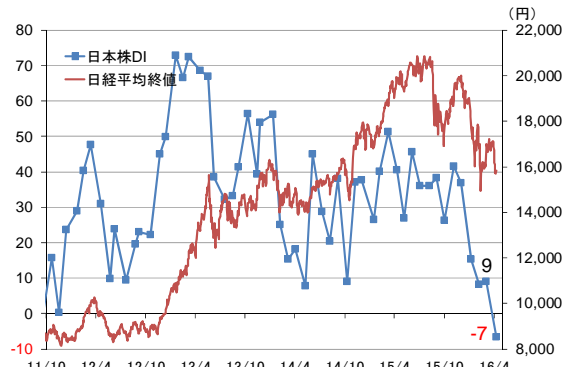
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

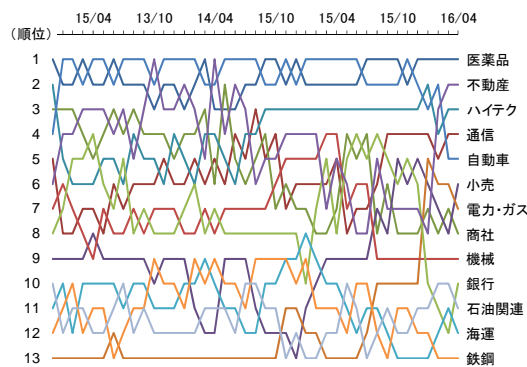
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント
DIがプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が多い。DIがマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が多い。

(3-2) 業種別魅力度、「医薬品」「不動産」など1位から5位まで順位変わらず

個人投資家が魅力を感じている業種は1位から5位まで前回調査時から順位が変わりませんでした。中でも軟調なマーケットの中で業績安定性の高い「医薬品」、またマイナス金利政策の導入により投資魅力が高まっている「不動産」の人气が引き続き高くなっています。一方、「鉄鋼」「海運」「石油関連」といったコモディティ関連業種や景気敏感セクターは不人気が続いています。

グラフ3-3: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

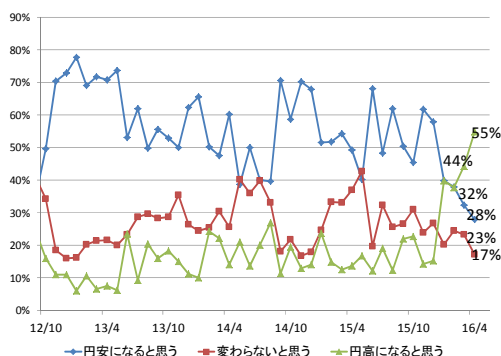
4. 為替市場について

円高を予想する割合が過去最高に

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円高になる」と回答した個人投資家の割合が55%と、2010年10月調査時と並んで過去最高となりました。今年の1月末には121円程度あったドル円が2ヶ月強で14円近く円高に振れたことを受け、個人投資家の為替見通しに大きな変化が表れています。

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

5. 個人投資家の日本株取引について

日本株への投資意欲に関する DI^(※2) は改善と悪化がまちまち

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」、「保有銘柄数」の2項目は前回調査からDIが悪化した一方で、「投資金額」のDIは改善しました。各DIの低下トレンドは変わっていないものの、それぞれ底堅さを見せています。下落局面をそろそろチャンスに変えたいという個人投資家のマインドを反映しているのかもしれませんが。

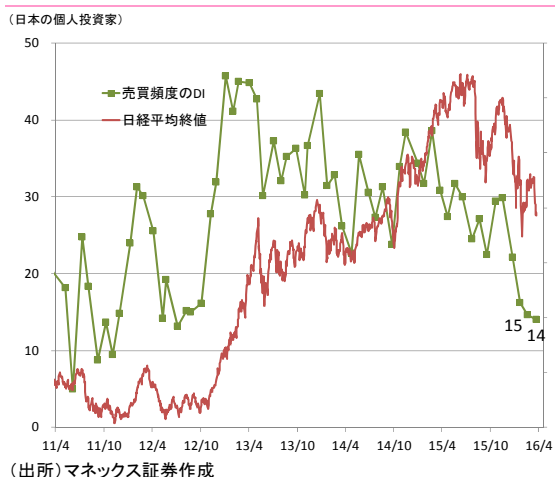
【売買頻度のDI】 (2016年3月) 15→(2016年4月) 14 (前回比-1ポイント)

【日本株投資金額のDI】 (2016年3月) 7→(2016年4月) 10 (前回比+3ポイント)

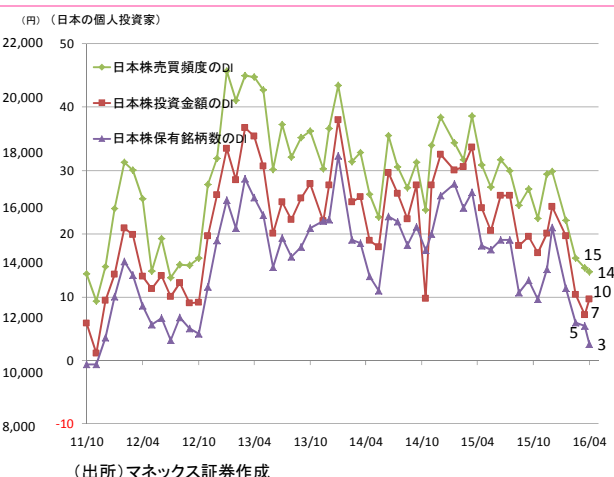
【日本株保有銘柄数のDI】 (2016年3月) 5→(2016年4月) 3 (前回比-2ポイント)

(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ5-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



6. 注目するトピック

米国の利上げ動向への注目が大きく高まる

米国の「金利動向」への注目が前回調査時から7ポイント上昇しました。連邦準備制度理事会(FRB)が金利の引き上げ(利上げ)に対してどのような判断を行うのか注目が高まっています。また、まもなく本格化する1-3月期の決算発表シーズンを前に、米国の企業業績への注目も前回調査から5ポイント上昇しました。

グラフ6-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	81.2%	49.1%	10.1%	16.6%	9.5%
マクロ経済	58.4%	61.4%	24.7%	32.8%	19.8%
為替動向	74.7%	65.3%	21.4%	13.9%	12.1%
金利動向	64.0%	64.7%	18.5%	8.2%	7.1%
金融政策	71.1%	62.3%	32.1%	22.1%	9.7%
政治・外交	65.2%	61.3%	32.8%	43.2%	20.1%

(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-5.7	5.0	-1.0	1.7	1.8
マクロ経済	-0.1	2.3	-1.8	-2.3	2.5
為替動向	-1.0	0.3	-3.6	-2.0	0.5
金利動向	-8.0	7.0	-0.5	0.1	2.1
金融政策	-5.7	1.7	-0.5	-1.9	3.1
政治・外交	1.0	-1.2	-1.3	-1.8	0.6

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)



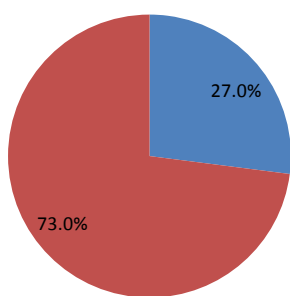
7. 中央銀行の金融政策について

(7-1) マイナス金利導入後に新たな投資先を検討したのは約3割にとどまる

2016年1月末に日銀が導入を発表した「マイナス金利政策」の投資への影響度を調査しました。マイナス金利導入を受け新たな投資先を検討または実際に投資したのは約3割にとどまり、マイナス金利政策は今のところ個人投資家の投資動向に大きな影響を与えていないことがわかりました。新たな投資の検討先としては「国内株式」が1位で、2位の「REIT」に大差をつけています。

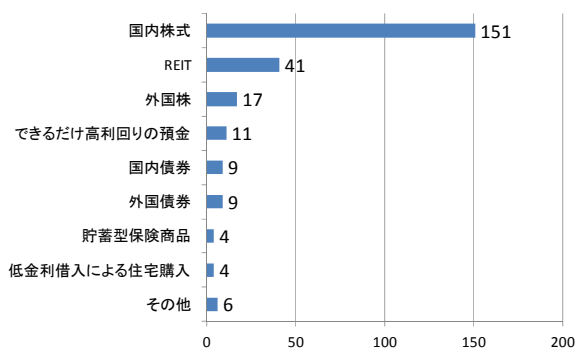
グラフ7-1: 日銀のマイナス金利導入後、新たな投資先の検討は約3割にとどまる

グラフ7-2: 新たな投資先、国内株式が断トツの一位に



■ 新たな投資先の検討または実際に投資先を増やした ■ 特に検討せず

(出所) マネックス証券作成

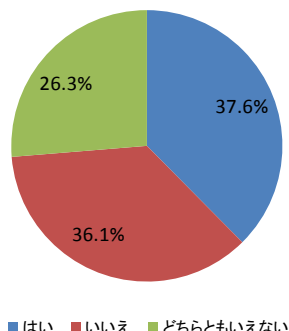


(出所) マネックス証券作成

(7-2) 次回（4月）の金融政策決定会合での追加緩和予想は「あり」「なし」がほぼ拮抗

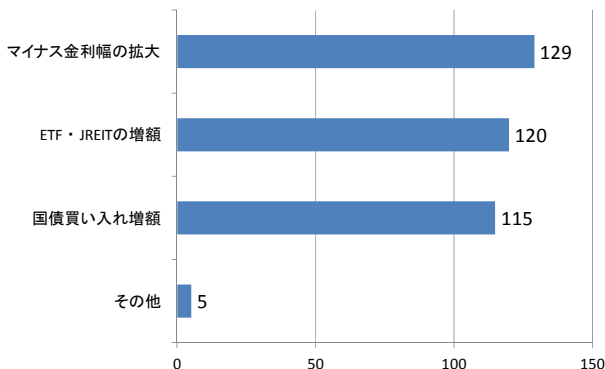
4月の金融政策決定会合で日銀が追加金融緩和を行うかどうかの予想を調査したところ、「あり」と「なし」の割合がほぼ拮抗しました。円高株安が進行し期待インフレ率が低下しているなかで日銀は緩和に踏み切るだろうとの見方と、1月のマイナス金利導入からわずか3ヶ月ではまだ動かないだろうとの見方に分かれているのかもしれませんが。

グラフ7-3: 次回の日銀の金融政策決定会合で更なる金融緩和があると思うか



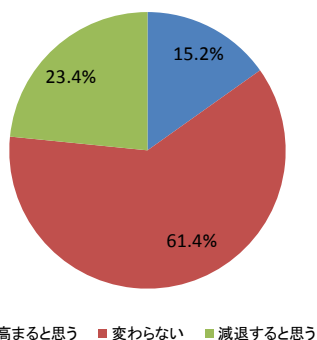
(出所) マネックス証券作成

グラフ7-4: 追加緩和の選択肢、マイナス金利幅の拡大が最も多い票に



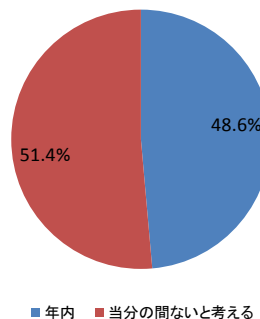
(出所) マネックス証券作成

グラフ7-5: 次回、マイナス金利幅が拡大した場合、投資意欲は変わらないが6割



(出所) マネックス証券作成

グラフ7-6: 日銀の追加金融緩和、年内予想と当分の間ないが5分5分に

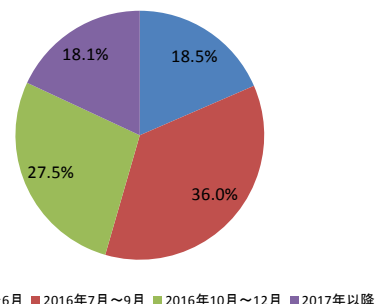


(出所) マネックス証券作成

(7-3) FRBの次の利上げは「2016年7～9月」に行われるとの回答が最多

連邦準備制度理事会（FRB）が次に利上げを実施する時期について、「2016年7月～9月」と予想する投資家の割合が36%と最も高くなりました。3月の連邦公開市場委員会（FOMC）でハト派的な姿勢が示されたことなどから、4月および6月の利上げは見送られて夏場以降になるのではないかと考えている個人投資家が多いようです。

グラフ7-7: FRBの次の利上げタイミング



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

1月末のマイナス金利導入発表時に一時121円台をつけた米ドル円が現在は107円台で推移しています。わずか2ヶ月強の間に14円近く円高が進んだことになります。これでは日本企業の今期（2017年3月期）の業績に不安が高まり、日本株が売られることもやむを得ないでしょう。

日本株が値を戻すには米ドル円が円安トレンドに回帰することが必要とみられますが、今月の調査で日銀が4月に追加金融緩和を行うかについて個人投資家の予想が分かれたように、円安効果が期待される追加金融緩和が行われるのかは不透明な状況です。また、マイナス金利発表以降円高が進んでしまったこともあり、たとえ追加緩和が行われたとしても本当に効果があるのかということも投資家の心配の種でしょう。こうしたなか日本株DIが5年半振りにマイナスに転じました。ここまで極端な円高が進み、今後の動向も不透明ななかでは個人投資家のセンチメントが悪化してしまうのも仕方のないことでしょう。

また、今月の特別調査では「ジュニアNISA」の活用状況および「家計の引き締め状況」について調査を行いました。ジュニアNISAの認知度は約7割と既に一定の認知を得ているものの、実際の口座開設は約1割と低水準であることがわかりました。口座開設していない理由として、「ジュニアNISAによる運用の必要性を感じない」との回答が最多となるなど今のところ個人投資家はジュニアNISAに対して大きな魅力を感じているわけではないようです。

原則として18歳まで資金を引き出すことができないなど、一見不便に思える制限のついたジュニアNISAですが、一人あたり年間80万円まで非課税投資枠が与えられるなどメリットが大きい制度です。ぜひお子様やお孫様の長期的な資産運用形成の方法として、ジュニアNISAをご活用いただければと存じます。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2016年4月12日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 692
 調査期間： 2016年4月8日～4月11日

【性別】

男性	女性
87.0%	13.0%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	2.3%	13.0%	32.1%	26.3%	19.8%	6.4%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
26.3%	17.2%	18.8%	24.6%	8.5%	4.6%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
6.1%	14.0%	31.8%	30.3%	17.8%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.8%	18.9%	18.4%	53.9%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会